

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 05-016

PDCA	事務事業名	検査事務	部課等名	総務部 総務課 契約検査担当	担当 内線等	竹内 250	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策：					
	根拠法令等	会計法29条の11及び地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）					
	対象・目的	市が発注する請負工事等の適正かつ質の高い履行を確保する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	- 完了検査時における請負業者への指導 - 工事成績評価の実施					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①完了検査件数		167	169	161	件
		事業費		11	11	11	千円
		人件費		4,872	4,844	4,814	千円
		総事業費		4,883	4,855	4,825	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①完了検査1件当たりのコスト		29	29	30	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①工事等成績評価点の平均点	実績値	77.0	76.8	76.5	点
			目標値	77.0	77.0	77.0	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ —		⑤成果向上の余地	ある			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の 評価・課題	C					
		監督職員及び請負業者の技術者に対し、検査時に提出書類等の不備や施工内容などの指導をチェックシートの活用などにより適切に行った。また、監督職員には出来形管理、品質管理の根拠を意識して設計積算、変更設計を行うことを指導した。工事成績評価点については昨年度より全体で0.3ポイント下降したが、全体の3分の1を占める土木一式工事については1.0ポイントアップすることができた。その反面新規に受注した業者が多い業種において評価点が下がる傾向があるため、新規参入業者への指導が課題である。					
A 課題解決のための目標	今後の事業 の方向性	改善推進					
		工事の品質向上は監督職員の資質向上が不可欠であることから、工事監理、工事施工に係る法律に関する研修などを通じて、監督職員の工事監理能力及び請負業者への指導力の向上を図るとともに、特に若手監督職員に対して検査時に手厚く指導することにより、現場管理、品質など工事成績の向上に努めていく。請負業者の技術者に関しては、ベテラン技術者の退職後の技術力の低下が大きな課題であるため、若手技術者の育成を強く意識して指導していく。					
	令和3年度 の目標	成果指標		目標値	単位		
		①工事等成績評価点の平均点		77.0	点		